

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成25年2月13日
【四半期会計期間】 第91期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 東洋証券株式会社
【英訳名】 TOYO SECURITIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 畠 勝 彰
【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀4丁目7番1号
【電話番号】 03(5117)1040(代表)
【事務連絡者氏名】 経営企画部長 松 本 誠
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀4丁目7番1号
【電話番号】 03(5117)1040(代表)
【事務連絡者氏名】 経営企画部長 松 本 誠
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
松戸五香支店
(千葉県松戸市常盤平5丁目18番1号)
横浜支店
(神奈川県横浜市中区本町2丁目22番地)
名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄4丁目1番1号)
広島支店
(広島県広島市中区中町7番32号)
山口支店
(山口県山口市中市町1番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第90期 第3四半期 連結累計期間 | 第91期 第3四半期 連結累計期間 | 第90期 |
|--|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日 | 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日 | 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 |
| 営業収益 (百万円) | 9,603 (3,545) | 8,686 (3,020) | 13,388 |
| 純営業収益 (百万円) | 9,454 | 8,552 | 13,178 |
| 経常利益又は経常損失 () (百万円) | 468 | 64 | 976 |
| 四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (百万円) | 154 (151) | 515 (84) | 681 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 295 | 175 | 1,040 |
| 純資産額 (百万円) | 32,048 | 32,787 | 33,350 |
| 総資産額 (百万円) | 67,762 | 70,201 | 72,839 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり 四半期純損失 () (円) | 1.76 (1.72) | 5.92 (0.97) | 7.79 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | - | - | 7.69 |
| 自己資本比率 (%) | 47.0 | 46.4 | 45.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 3,239 | 1,331 | 3,496 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 315 | 1,134 | 248 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,458 | 844 | 1,325 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 23,542 | 23,651 | 25,004 |

(注) 1 ()内は第3四半期連結会計期間(3ヵ月)の数値であります。

- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の第90期第3四半期連結累計期間及び第91期第3四半期連結累計期間については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな景気回復の動きも見受けられましたが、欧州債務問題や世界景気の停滞、さらには、国内企業の輸出の減少や設備投資の鈍化等により、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境下、国内株式市場においては、リスクを回避する動きが強まり、日経平均株価は6月4日には8,238円96銭の安値を付けました。その後は、8,500円から9,100円程度の圏内での値動きでありましたが、11月中旬以降は自由民主党が強力な金融緩和を推進する意向を示したことを好感し、国内政治情勢の変化を先取りした動きが強まり円安・株高の基調に転じました。その結果、12月28日には一時10,433円63銭の高値を付ける等、東日本大震災前の水準まで概ね回復し、12月末の日経平均株価は10,395円18銭で取引を終了しました。

また、米国株式市場については、欧州債務問題が過度に意識され、主要株価指数であるダウ工業株30種平均は6月4日には12,035.09米ドルと下落しました。7月以降は予想業績を上回る米国企業の決算発表があったことや金融緩和と政策等の影響により高水準に転じ、10月5日には13,661.87米ドルの高値を付けました。10月中旬以降は世界景気の不透明感やハリケーン災害に加え、「財政の崖」に対する警戒感等により一時下落する場面もありましたが、12月末は13,104.14米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場では、中国国内の景気減速感に加え世界景気の不透明感により主要株価指数であるハンセン指数は、6月4日には18,056.40ポイントまで下落しましたが、9月以降は金融緩和と政策や中国景気の底入れ期待等の影響により反転し、12月末は22,656.92ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当社グループは募集商品の販売に注力するとともに引き続きコスト削減に努めましたが、当第3四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は86億86百万円（前年同四半期比90.4%）、経常損失は64百万円（前年同四半期の経常利益は4億68百万円）、四半期純損失は5億15百万円（前年同四半期の四半期純損失は1億54百万円）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

受入手数料

| 期別 | 区分 | 株券 (百万円) | 債券 (百万円) | 受益証券 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) |
|--|--------------------------------|-------------|-------------|---------------|--------------|------------|
| 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 委託手数料 | 2,233 | 1 | 13 | - | 2,247 |
| | 引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料 | 4 | 7 | - | - | 12 |
| | 募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料 | - | 4 | 1,678 | - | 1,683 |
| | その他の受入手数料 | 110 | 3 | 1,186 | 156 | 1,457 |
| | 計 | 2,348 | 16 | 2,878 | 156 | 5,400 |
| 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 委託手数料 | 2,129 | 4 | 34 | - | 2,167 |
| | 引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料 | 66 | 10 | - | - | 76 |
| | 募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料 | 1 | 2 | 1,715 | - | 1,720 |
| | その他の受入手数料 | 94 | 2 | 813 | 144 | 1,055 |
| | 計 | 2,291 | 21 | 2,563 | 144 | 5,020 |

受入手数料の合計は50億20百万円（前年同四半期比92.9%）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

（委託手数料）

当第3四半期連結累計期間の東証一・二部の1日平均売買代金は1兆1,909億円（前年同四半期比94.8%）に減少しました。当社の国内株式委託売買代金は6,555億円（前年同四半期比98.3%）、外国株式委託売買代金は417億円（前年同四半期比58.7%）に減少しました。その結果、当社グループの株式委託手数料は21億29百万円（前年同四半期比95.3%）になりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高の増加により76百万円（前年同四半期比618.4%）になりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が636億円（前年同四半期比87.7%）に減少したものの、償還乗換優遇制度を利用した買付が減少したこと等により17億20百万円（前年同四半期比102.2%）になりました。

（その他の受入手数料）

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が1,527億円（前年同四半期比70.8%）に減少したため10億55百万円（前年同四半期比72.3%）になりました。

トレーディング損益

| 区分 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | | | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | | |
|-----|--|---------------|------------|--|---------------|------------|
| | 実現損益 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 計 (百万円) | 実現損益 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 計 (百万円) |
| 株券等 | 253 | 43 | 209 | 335 | 1 | 333 |
| 債券等 | 2,366 | 1 | 2,368 | 980 | 123 | 1,104 |
| その他 | 1,359 | 0 | 1,360 | 2,030 | 8 | 2,022 |
| 計 | 3,978 | 40 | 3,938 | 3,346 | 113 | 3,459 |

トレーディング損益は株券等が3億33百万円(前年同四半期比159.0%)、債券等が11億4百万円(前年同四半期比46.6%)、その他が20億22百万円(前年同四半期比148.6%)で合計34億59百万円(前年同四半期比87.8%)になりました。

金融収支

金融収益は信用取引貸付金の平均残高が87億円(前年同四半期比73.0%)に減少したため2億26百万円(前年同四半期比88.8%)になりました。また、金融費用は信用取引借入金の平均残高が47億円(前年同四半期比84.4%)に減少したため1億34百万円(前年同四半期比90.1%)になりました。この結果、差引金融収支は92百万円(前年同四半期比86.9%)になりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は経費削減に努めた結果、取引関係費が12億64百万円(前年同四半期比92.0%)、人件費が45億32百万円(前年同四半期比96.9%)、不動産関係費が13億58百万円(前年同四半期比96.1%)、事務費が9億89百万円(前年同四半期比96.6%)、減価償却費が5億36百万円(前年同四半期比89.2%)等により合計で88億90百万円(前年同四半期比95.5%)になりました。

営業外損益

営業外収益は2億94百万円(前年同四半期比90.5%)、営業外費用は21百万円(前年同四半期比202.1%)で差引損益は2億72百万円(前年同四半期比86.8%)になりました。

特別損益

特別利益は投資有価証券売却益40百万円及び金融商品取引責任準備金戻入30百万円により70百万円(前年同四半期比43.0%)、特別損失は減損損失2億69百万円及び投資有価証券評価損2億20百万円により4億89百万円(前年同四半期比65.8%)で差引損益は4億19百万円の損失(前年同四半期の特別損益は5億80百万円の損失)になりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は702億1百万円と前連結会計年度末に比べ26億38百万円の減少になりました。主な要因は、投資有価証券が9億68百万円増加したものの、商品有価証券等が26億円及び現金・預金が12億23百万円減少したことによるものであります。

負債

負債合計は374億13百万円と前連結会計年度末に比べ20億75百万円の減少になりました。主な要因は、預り金が25億69百万円増加したものの、約定見返勘定が31億36百万円、信用取引借入金が5億79百万円、短期借入金が4億円及び賞与引当金が3億59百万円減少したことによるものであります。

純資産

純資産合計は327億87百万円と前連結会計年度末に比べ5億62百万円の減少になりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が2億51百万円増加したものの、利益剰余金が9億50百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は236億51百万円と前年同四半期末に比べ1億8百万円の増加になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは13億31百万円の支出となり、前年同四半期に比べ45億71百万円の減少になりました。主な要因は、立替金及び預り金の増減額が前年同四半期比18億76百万円及び信用取引負債の増減額が前年同四半期比13億25百万円増加したものの、顧客分別金信託の増減額が前年同四半期比29億71百万円、信用取引資産の増減額が前年同四半期比27億13百万円及び為替差損益が前年同四半期比6億57百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは11億34百万円の支出となり、前年同四半期に比べ8億18百万円の減少になりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出が前年同四半期比7億80百万円増加したことによりキャッシュ・フローが減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは8億44百万円の支出となり、前年同四半期に比べ23億3百万円の減少になりました。主な要因は、短期借入金の純増減額が前年同四半期比21億円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

著しい変更はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの中核事業が金融商品取引業であることから、営業収益は国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。このため、当社グループの経営成績は金融商品取引市場の環境により大きく変動する可能性があります。

また、当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、四半期連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客との取引により発生する債権等の回収不能見込額について、貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

なお、当第3四半期連結会計期間末現在、貸倒引当金を2億33百万円計上しております。

有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、また、ベンチャー企業へ投資し、将来のキャピタルゲインの獲得等のために、他社発行の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場株式と株価の決定が困難である未上場株式があります。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、所定のルールに従い、有価証券の減損を計上しております。

なお、当第3四半期連結累計期間は、保有株式の時価の下落等の理由により2億88百万円の減損を計上しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得及び実現性の高い税務計画を検討し、回収が確実であると認められる金額について計上しております。また、計上した繰延税金資産に係る課税所得の全部または一部について将来の減算効果が認められないと判断した場合には、繰延税金資産の取崩しを行い法人税等調整額を計上しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末現在、繰延税金資産を15百万円計上しております。

年金給付費用

当社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

確定給付企業年金制度における従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出する死亡率及び年金資産の長期収益率等が含まれます。また、割引率は連結会計年度末における長期国債の利回りにより算出しております。期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の期待運用収益率に基づいて計算しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は数理計算上の差異として蓄積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される損益及び計上される債務に影響を及ぼします。

なお、当第3四半期連結累計期間は退職給付費用を3億45百万円、退職給付引当金を3億69百万円計上しております。

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けるため、不安定な状況にあります。そのため、現在、投資信託や外国債券の販売に注力することにより預り資産残高を増やし、ストックからの安定的収益が確保できるよう収益構造の改革に取り組んでおります。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、信用取引負債の減少や顧客分別金信託の増加等により13億31百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが、投資有価証券の取得による支出等により11億34百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが、配当金の支払い等により8億44百万円の支出となりました。

この結果、当社グループの現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末に比べ13億53百万円減少しましたが、236億51百万円の残高があり、十分に流動性が確保されております。

また、不測の事態に備えるため、当社は取引銀行10行と当座貸越契約、取引銀行6行からなる協調融資団と貸出コミットメント契約を締結しており、連結子会社（東洋証券亞洲有限公司）は取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。このほか、緊急時対応についてもコンティンジェンシープランを策定し、全社的な緊急時対応体制を構築しております。

(11) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「信頼」、「付加価値」、「得意分野」の経営理念のもと、コンプライアンス及びリスク管理を最重要課題の1つと位置付けつつ、中核事業である金融商品取引業を通じて、投資・金融サービスを展開し、お客さまの満足度を高めるとともに、地域及び社会に貢献してまいりたいと考えております。

当社グループは、第四次中期経営計画（5か年計画）「Revolution-Next100th」（平成24年度～平成28年度）を策定し、平成28年12月の創業100周年という大きな節目を機に、あらためて当社グループの目指すべき将来像を明確にすべく、支店のあるそれぞれの地域において、世代を超えて資産運用パートナーとして選ばれる「スーパー・リージョナル（地域密着型）・リテール証券会社」を目指すことを打ち出しております。

当社グループとしては、他社との差別化により競争優位を確立し、また、市況の変化に耐えうる収益構造にするための変革によりビジネスモデルの再構築を図り、信頼され質の高い金融サービスを提供し、お客さま、株主、投資家を含め、すべてのステークホルダーから「選ばれる」証券会社としての地位を確立してまいります。

上記事項を実現するための重点課題として、リテール営業の再強化や新たな収益基盤の確立を目指す等の得意分野の見直し、店舗・インターネットチャネルそれぞれにおける収益モデル改革、不動産費等のコスト削減の徹底、営業力強化・業務活性化に向けた人事制度・人材活用改革を柱とし、それぞれの課題に対する施策を講じてまいります。

なお、「第2 事業の状況」に記載の消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 316,000,000 |
| 計 | 316,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|--------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 91,355,253 | 91,355,253 | 東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 91,355,253 | 91,355,253 | - | - |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成24年10月1日～ 平成24年12月31日 | - | 91,355,253 | - | 13,494 | - | 9,650 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式） 普通株式 4,353,000 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 86,368,000 | 86,368 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 634,253 | - | 1単元（1,000株）未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 91,355,253 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 86,368 | - |

（注）「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式753株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 （株） | 他人名義 所有株式数 （株） | 所有株式数 の合計 （株） | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％） |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| （自己保有株式） 東洋証券株式会社 | 東京都中央区八丁堀 4丁目7番1号 | 4,353,000 | - | 4,353,000 | 4.76 |
| 計 | - | 4,353,000 | - | 4,353,000 | 4.76 |

（注）株主名簿上、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

3【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

| 期別 | 区分 | 株券 (百万円) | 債券 (百万円) | 受益証券 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) |
|--|--------------------------------|-------------|-------------|---------------|--------------|------------|
| 前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 委託手数料 | 2,004 | 1 | 13 | - | 2,018 |
| | 引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料 | 4 | 7 | - | - | 12 |
| | 募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料 | - | 4 | 1,678 | - | 1,683 |
| | その他の受入手数料 | 110 | 3 | 1,186 | 132 | 1,433 |
| | 計 | 2,119 | 16 | 2,878 | 132 | 5,147 |
| 当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 委託手数料 | 1,990 | 4 | 34 | - | 2,029 |
| | 引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料 | 66 | 10 | - | - | 76 |
| | 募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料 | 1 | 2 | 1,715 | - | 1,720 |
| | その他の受入手数料 | 94 | 2 | 813 | 131 | 1,042 |
| | 計 | 2,152 | 21 | 2,563 | 131 | 4,869 |

(2) トレーディング損益の内訳

| 区分 | 前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | | | 当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | | |
|-----|--|---------------|------------|--|---------------|------------|
| | 実現損益 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 計 (百万円) | 実現損益 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 計 (百万円) |
| 株券等 | 253 | 43 | 209 | 335 | 1 | 333 |
| 債券等 | 2,366 | 1 | 2,368 | 980 | 123 | 1,104 |
| その他 | 1,359 | 0 | 1,360 | 2,030 | 8 | 2,022 |
| 計 | 3,978 | 40 | 3,938 | 3,346 | 113 | 3,459 |

(3) 自己資本規制比率

| 区分 | | 前第3四半期会計期間 (平成23年12月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日) |
|--|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 基本的項目(百万円) (A) | | 31,546 | 31,790 |
| 補充的項目 | その他有価証券評価差額金 (評価益)等(百万円) | 143 | 467 |
| | 金融商品取引責任準備金等 (百万円) | 140 | 110 |
| | 一般貸倒引当金(百万円) | 4 | 2 |
| | 計(百万円) (B) | 288 | 579 |
| 控除資産(百万円) (C) | | 8,560 | 7,943 |
| 固定化されていない 自己資本(百万円) (A) + (B) - (C) (D) | | 23,274 | 24,426 |
| リスク相当額 | 市場リスク相当額(百万円) | 559 | 1,082 |
| | 取引先リスク相当額(百万円) | 410 | 405 |
| | 基礎的リスク相当額(百万円) | 2,899 | 2,847 |
| | 計(百万円) (E) | 3,868 | 4,334 |
| 自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100 | | 601.5 | 563.4 |

(注) 市場リスク相当額の月末平均額は前第3四半期累計期間883百万円、当第3四半期累計期間1,145百万円、月末最大額は前第3四半期累計期間1,231百万円、当第3四半期累計期間1,364百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は前第3四半期累計期間481百万円、当第3四半期累計期間390百万円、月末最大額は前第3四半期累計期間548百万円、当第3四半期累計期間430百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

株券(先物取引を除く)

| 期別 | 受託 | | 自己 | | 合計 | |
|--|------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|
| | 株数 (千株) | 金額 (百万円) | 株数 (千株) | 金額 (百万円) | 株数 (千株) | 金額 (百万円) |
| 前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 3,678,702 | 737,382 | 155,848 | 100,759 | 3,834,551 | 838,141 |
| 当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 3,043,185 | 697,288 | 5,758 | 18,684 | 3,048,944 | 715,972 |

債券(先物取引を除く)

| 期別 | 受託(百万円) | 自己(百万円) | 合計(百万円) |
|--|---------|---------|---------|
| 前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 395 | 49,424 | 49,820 |
| 当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 1,375 | 36,960 | 38,335 |

受益証券

| 期別 | 受託(百万円) | 自己(百万円) | 合計(百万円) |
|--|---------|---------|---------|
| 前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 7,485 | 3,501 | 10,986 |
| 当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 12,413 | 5,342 | 17,755 |

株式先物取引等

| 期別 | 先物取引 | | オプション取引 | | 合計 (百万円) |
|--|---------|---------|---------|-----------|-------------|
| | 受託(百万円) | 自己(百万円) | 受託(百万円) | 自己(百万円) | |
| 前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 215 | 516,108 | 4,608 | 3,281,500 | 3,802,432 |
| 当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 28 | 229,303 | 2,996 | 6,103,715 | 6,336,042 |

債券先物取引等

| 期別 | 先物取引 | | オプション取引 | | 合計 (百万円) |
|--|---------|------------|---------|---------|-------------|
| | 受託(百万円) | 自己(百万円) | 受託(百万円) | 自己(百万円) | |
| 前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | - | 35,521,102 | - | 389,982 | 35,911,084 |
| 当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | - | 38,291,535 | - | 533,023 | 38,824,559 |

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(注) 1 引受高には、特定投資家向け売付け勧誘等の総額を含みます。

2 募集・売出しの取扱高には、売出高、特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高及び私募の取扱高を含みます。

株券

| 期別 | 引受高(百万円) | 募集・売出しの取扱高(百万円) |
|--|----------|-----------------|
| 前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 64 | 52 |
| 当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 2,753 | 2,893 |

債券

| 期別 | 区分 | 引受高(百万円) | 募集・売出しの取扱高(百万円) |
|--|------|----------|-----------------|
| 前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 国債 | 6,431 | 431 |
| | 地方債 | 4,570 | 700 |
| | 特殊債 | - | - |
| | 社債 | 2,245 | 1,945 |
| | 外国債券 | - | 38,703 |
| | 合計 | 13,246 | 41,779 |
| 当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 国債 | 3,207 | 387 |
| | 地方債 | 4,790 | 650 |
| | 特殊債 | - | - |
| | 社債 | 3,025 | 2,625 |
| | 外国債券 | - | 29,055 |
| | 合計 | 11,022 | 32,717 |

受益証券

| 期別 | 引受高(百万円) | 募集・売出しの取扱高(百万円) |
|--|----------|-----------------|
| 前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | - | 327,119 |
| 当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | - | 280,939 |

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第83条の3により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書を作成しており、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | 1 28,268 | 1 27,044 |
| 預託金 | 15,490 | 16,027 |
| 顧客分別金信託 | 15,313 | 15,850 |
| その他の預託金 | 176 | 176 |
| トレーディング商品 | 1 5,599 | 1 3,022 |
| 商品有価証券等 | 5,589 | 2,988 |
| デリバティブ取引 | 10 | 34 |
| 約定見返勘定 | - | 9 |
| 信用取引資産 | 9,454 | 8,926 |
| 信用取引貸付金 | 8,294 | 7,609 |
| 信用取引借証券担保金 | 1,160 | 1,317 |
| 立替金 | 976 | 1,684 |
| 短期差入保証金 | 1,602 | 1,679 |
| 短期貸付金 | 33 | 44 |
| 未収収益 | 366 | 451 |
| その他の商品 | 527 | 438 |
| その他の流動資産 | 218 | 168 |
| 貸倒引当金 | 2 | 2 |
| 流動資産計 | 62,534 | 59,497 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1 1,456 | 1 1,137 |
| 建物（純額） | 420 | 404 |
| 器具備品(純額) | 331 | 277 |
| 土地 | 686 | 430 |
| リース資産（純額） | 18 | 24 |
| 無形固定資産 | 1,382 | 1,261 |
| ソフトウェア | 1,069 | 726 |
| ソフトウェア仮勘定 | 204 | 425 |
| その他 | 108 | 109 |
| 投資その他の資産 | 7,465 | 8,304 |
| 投資有価証券 | 1 5,086 | 1 6,055 |
| その他の関係会社有価証券 | 117 | 35 |
| 長期差入保証金 | 2,020 | 1,957 |
| その他 | 614 | 488 |
| 貸倒引当金 | 374 | 231 |
| 固定資産計 | 10,304 | 10,703 |
| 資産合計 | 72,839 | 70,201 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| トレーディング商品 | 3 | 36 |
| デリバティブ取引 | 3 | 36 |
| 約定見返勘定 | 3,136 | - |
| 信用取引負債 | 7,082 | 6,547 |
| 信用取引借入金 | 4,749 | 4,170 |
| 信用取引貸証券受入金 | 2,333 | 2,377 |
| 預り金 | 12,509 | 15,078 |
| 顧客からの預り金 | 11,781 | 13,077 |
| 募集等受入金 | 63 | 9 |
| その他の預り金 | 665 | 1,991 |
| 受入保証金 | 2,435 | 2,237 |
| 短期借入金 | 11,850 | 11,450 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 300 | 300 |
| リース債務 | 10 | 10 |
| 未払法人税等 | 82 | 39 |
| 繰延税金負債 | 75 | 61 |
| 賞与引当金 | 506 | 147 |
| 役員賞与引当金 | 16 | - |
| その他の流動負債 | 658 | 504 |
| 流動負債計 | 38,667 | 36,414 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 16 | 20 |
| 繰延税金負債 | 1 | 144 |
| 退職給付引当金 | 274 | 369 |
| 役員退職慰労引当金 | 4 | 4 |
| 資産除去債務 | 169 | 165 |
| その他の固定負債 | 214 | 184 |
| 固定負債計 | 680 | 888 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 金融商品取引責任準備金 | 140 | 110 |
| 特別法上の準備金計 | 140 | 110 |
| 負債合計 | 39,488 | 37,413 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 13,494 | 13,494 |
| 資本剰余金 | 9,650 | 9,650 |
| 利益剰余金 | 12,044 | 11,094 |
| 自己株式 | 1,157 | 1,158 |
| 株主資本合計 | 34,032 | 33,080 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 144 | 396 |
| 為替換算調整勘定 | 989 | 901 |
| その他の包括利益累計額合計 | 844 | 504 |
| 新株予約権 | 161 | 211 |
| 純資産合計 | 33,350 | 32,787 |
| 負債・純資産合計 | 72,839 | 70,201 |

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 受入手数料 | 5,400 | 5,020 |
| 委託手数料 | 2,247 | 2,167 |
| 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料 | 12 | 76 |
| 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料 | 1,683 | 1,720 |
| その他の受入手数料 | 1,457 | 1,055 |
| トレーディング損益 | 3,938 | 3,459 |
| 金融収益 | 255 | 226 |
| その他の営業収益 | 9 | 20 |
| 営業収益計 | 9,603 | 8,686 |
| 金融費用 | 149 | 134 |
| 純営業収益 | 9,454 | 8,552 |
| 販売費・一般管理費 | | |
| 取引関係費 | 1,374 | 1,264 |
| 人件費 | 4,675 | 4,532 |
| 不動産関係費 | 1,412 | 1,358 |
| 事務費 | 1,023 | 989 |
| 減価償却費 | 600 | 536 |
| 租税公課 | 91 | 87 |
| 貸倒引当金繰入れ | - | 1 |
| その他 | 122 | 119 |
| 販売費・一般管理費計 | 9,300 | 8,890 |
| 営業利益又は営業損失() | 153 | 337 |
| 営業外収益 | | |
| 受取家賃 | 122 | 123 |
| 投資有価証券配当金 | 131 | 129 |
| その他 | 70 | 41 |
| 営業外収益計 | 324 | 294 |
| 営業外費用 | | |
| 固定資産除却損 | 3 | 9 |
| 売買差損金 | 1 | 0 |
| その他 | 5 | 11 |
| 営業外費用計 | 10 | 21 |
| 経常利益又は経常損失() | 468 | 64 |

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 | - |
| 投資有価証券売却益 | 25 | 40 |
| 退職給付制度改定益 | 119 | - |
| 金融商品取引責任準備金戻入 | 17 | 30 |
| 特別利益計 | 163 | 70 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 3 | - |
| 投資有価証券評価損 | 400 | 220 |
| ゴルフ会員権評価損 | 1 | - |
| 減損損失 | 339 | 269 |
| 特別損失計 | 744 | 489 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 112 | 484 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 48 | 31 |
| 法人税等調整額 | 6 | - |
| 法人税等合計 | 41 | 31 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 154 | 515 |
| 四半期純損失() | 154 | 515 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 154 | 515 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 42 | 251 |
| 為替換算調整勘定 | 98 | 87 |
| その他の包括利益合計 | 141 | 339 |
| 四半期包括利益 | 295 | 175 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 295 | 175 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 受入手数料 | 1,398 | 2,033 |
| 委託手数料 | 638 | 967 |
| 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料 | 6 | 8 |
| 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料 | 341 | 718 |
| その他の受入手数料 | 413 | 338 |
| トレーディング損益 | 2,062 | 913 |
| 金融収益 | 77 | 78 |
| その他の営業収益 | 6 | 4 |
| 営業収益計 | 3,545 | 3,020 |
| 金融費用 | 48 | 45 |
| 純営業収益 | 3,496 | 2,974 |
| 販売費・一般管理費 | | |
| 取引関係費 | 445 | 416 |
| 人件費 | 1,564 | 1,478 |
| 不動産関係費 | 457 | 440 |
| 事務費 | 331 | 321 |
| 減価償却費 | 201 | 189 |
| 租税公課 | 31 | 32 |
| その他 | 36 | 33 |
| 販売費・一般管理費計 | 3,068 | 2,912 |
| 営業利益 | 428 | 62 |
| 営業外収益 | | |
| 受取家賃 | 40 | 40 |
| 投資有価証券配当金 | 34 | 36 |
| その他 | 16 | 10 |
| 営業外収益計 | 92 | 87 |
| 営業外費用 | | |
| 固定資産除却損 | 2 | 1 |
| 売買差損金 | 0 | 0 |
| その他 | 1 | 7 |
| 営業外費用計 | 3 | 9 |
| 経常利益 | 516 | 140 |

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日) |
|--|---|---|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券評価損戻入益 | - | 43 |
| 特別利益計 | - | 43 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 22 | - |
| ゴルフ会員権評価損 | 0 | - |
| 減損損失 | 339 | 269 |
| 特別損失計 | 362 | 269 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 153 | 84 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2 | 0 |
| 法人税等調整額 | 0 | - |
| 法人税等合計 | 2 | 0 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失() | 151 | 84 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 151 | 84 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失() | 151 | 84 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 201 | 1,022 |
| 為替換算調整勘定 | 26 | 173 |
| その他の包括利益合計 | 175 | 1,196 |
| 四半期包括利益 | 24 | 1,112 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 24 | 1,112 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 112 | 484 |
| 減価償却費 | 600 | 536 |
| 減損損失 | 339 | 269 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 11 | 143 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 168 | 375 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 26 | 94 |
| 金融商品取引責任準備金の増減額(は減少) | 17 | 30 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 400 | 220 |
| ゴルフ会員権評価損 | 1 | - |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 1 | 0 |
| 固定資産除却損 | 3 | 9 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 25 | 40 |
| 受取利息及び受取配当金 | 182 | 194 |
| 支払利息 | 87 | 82 |
| 為替差損益(は益) | 1,363 | 2,020 |
| 顧客分別金信託の増減額(は増加) | 2,482 | 488 |
| トレーディング商品の増減額 | 327 | 2,609 |
| 信用取引資産の増減額(は増加) | 3,241 | 528 |
| 信用取引負債の増減額(は減少) | 1,859 | 534 |
| 立替金及び預り金の増減額 | 33 | 1,842 |
| 営業貸付金の増減額(は増加) | 13 | 10 |
| その他の商品の増減額(は増加) | 62 | 95 |
| その他 | 135 | 3,365 |
| 小計 | 3,240 | 1,400 |
| 利息及び配当金の受取額 | 181 | 198 |
| 利息の支払額 | 87 | 82 |
| 法人税等の支払額 | 94 | 46 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,239 | 1,331 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 4,183 | 2,852 |
| 定期預金の払戻による収入 | 4,268 | 2,870 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 40 | 821 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 125 | 41 |
| 関係会社株式の取得による支出 | 0 | 0 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 523 | 461 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 9 | 0 |
| その他の収入 | 29 | 89 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 315 | 1,134 |

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 1,700 | 400 |
| 自己株式の純増減額（は増加） | 20 | 1 |
| 配当金の支払額 | 262 | 435 |
| その他 | - | 8 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,458 | 844 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,456 | 1,957 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 5,839 | 1,353 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 17,703 | 25,004 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 23,542 | 23,651 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この減価償却方法の変更による影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保に供されている資産は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| 種類 | 被担保債務 | | 担保に供されている資産 | | |
|---------------|---------------|-------------|-----------------|-----------------|------------|
| | 期末残高 (百万円) | 預金 (百万円) | 有形固定資産 (百万円) | 投資有価証券 (百万円) | 計 (百万円) |
| 信用取引借入金 | 4,749 | - | - | 23 | 23 |
| 短期借入金 | 4,750 | 3,820 | 565 | 2,980 | 7,366 |
| 金融機関借入金 | 4,250 | 3,820 | 565 | 2,777 | 7,163 |
| 証券金融会社借入金 | 500 | - | - | 202 | 202 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 300 | - | - | - | - |
| 計 | 9,799 | 3,820 | 565 | 3,003 | 7,389 |

(注) 1 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、以下の有価証券を差し入れております。なお、金額は時価によっております。

短期借入金等の債務の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券1,991百万円、信用取引の自己融資見返株券240百万円、信用取引借入金の本担保証券4,738百万円。

信用取引貸証券2,560百万円。

金融商品取引所への長期差入保証金の代用有価証券として、投資有価証券17百万円。

顧客分別金信託として、トレーディング商品5百万円。

証券金融会社からの借証券の担保として、投資有価証券13百万円、信用取引の自己融資見返株券31百万円。

金融商品取引所の清算機関への取引証拠金の代用有価証券として、投資有価証券72百万円。

金融商品取引所の清算機関への清算預託金の代用有価証券として、信用取引の自己融資見返株券40百万円。

1年内返済予定の長期借入金に対する担保にも併せて供してあります。

当第3四半期連結会計期間（平成24年12月31日）

| 被担保債務 | | 担保に供されている資産 | | | |
|---------------|---------------|-------------|-----------------|-----------------|------------|
| 種類 | 期末残高 (百万円) | 預金 (百万円) | 有形固定資産 (百万円) | 投資有価証券 (百万円) | 計 (百万円) |
| 信用取引借入金 | 4,170 | - | - | 21 | 21 |
| 短期借入金 | 4,350 | 2,820 | 418 | 3,015 | 6,254 |
| 金融機関借入金 | 4,250 | 2,820 | 418 | 2,819 | 6,057 |
| 証券金融会社借入金 | 100 | - | - | 196 | 196 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 300 | - | - | - | - |
| 計 | 8,820 | 2,820 | 418 | 3,037 | 6,276 |

(注) 1 上記の金額は、四半期連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、以下の有価証券を差し入れております。なお、金額は時価によっております。

短期借入金等の債務の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券2,777百万円、信用取引の自己融資見返株券184百万円、信用取引借入金の本担保証券4,293百万円。

信用取引貸証券2,767百万円。

金融商品取引所への長期差入保証金の代用有価証券として、投資有価証券18百万円。

顧客分別金信託として、トレーディング商品5百万円。

証券金融会社からの借証券の担保として、投資有価証券14百万円、信用取引の自己融資見返株券36百万円。

金融商品取引所の清算機関への取引証拠金の代用有価証券として、投資有価証券74百万円。

金融商品取引所の清算機関への清算預託金の代用有価証券として、信用取引の自己融資見返株券39百万円。

1年内返済予定の長期借入金に対する担保にも併せて供してあります。

2 担保として差し入れを受けた有価証券は、次のとおりであります。なお、金額は時価によっております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 信用取引貸付金の本担保証券 | 8,198百万円 | 8,064百万円 |
| 信用取引借証券 | 1,147 | 1,351 |
| 先物取引受入証拠金代用有価証券 | 5 | 8 |
| 信用取引受入保証金代用有価証券 | 14,778 | 14,035 |

3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金.....金融商品取引法第46条の5

4 当社及び連結子会社（東洋証券亜洲有限公司）は運転資金の効率的な調達を行うため、当社は取引銀行10行と当座貸越契約、取引銀行6行からなる協調融資団と貸出コミットメント契約を締結しており、連結子会社（東洋証券亜洲有限公司）は取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 | 21,673百万円 | 23,900百万円 |
| 借入実行残高 | 2,700 | 4,800 |
| 差引額 | 18,973 | 19,100 |

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失(百万円) |
|----------|-------------|--------|-----------|
| 埼玉県さいたま市 | 支店 | 建物付属設備 | 8 |
| | | 器具備品 | 3 |
| | | その他 | 0 |
| | | 計 | 13 |
| 宮城県仙台市 | 支店 | 建物付属設備 | 8 |
| | | 器具備品 | 3 |
| | | 計 | 12 |
| 京都府京都市 | 支店 | 器具備品 | 0 |
| | | その他 | 0 |
| | | 計 | 0 |
| 大阪府大阪市 | 支店 | 器具備品 | 1 |
| | | その他 | 0 |
| | | 計 | 1 |
| 山口県周南市 | 支店 | 建物 | 36 |
| | | 建物付属設備 | 0 |
| | | 器具備品 | 0 |
| | | 土地 | 59 |
| | | その他 | 0 |
| 計 | 97 | | |
| 福岡県福岡市 | 支店 | 器具備品 | 2 |
| | | その他 | 0 |
| | | 計 | 3 |
| 東京都中央区 | インターネット取引業務 | 器具備品 | 0 |
| | | ソフトウェア | 207 |
| 計 | 207 | | |
| 東京都中央区他 | ディーリング業務 | 建物付属設備 | 0 |
| | | 器具備品 | 2 |
| | | その他 | 0 |
| | | 計 | 3 |
| 合計 | | | 339 |

当社グループのグルーピングは、当社においては管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行い、連結子会社においては原則として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、本店、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。

上記支店、インターネット取引業務及びディーリング業務については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後の業績見込みも不透明であるため、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額339百万円を減損損失として、当第3四半期連結累計期間の特別損失に計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価し、他の資産については、転用ができないため備忘価額1円として評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失(百万円) |
|---------|------|--------|-----------|
| 愛媛県今治市 | 支店 | 建物 | 5 |
| | | 建物付属設備 | 1 |
| | | 器具備品 | 2 |
| | | 土地 | 114 |
| | | リース資産 | 0 |
| | | その他 | 0 |
| | | 計 | 124 |
| 広島県廿日市市 | 遊休資産 | 建物 | 2 |
| | | 建物付属設備 | 0 |
| | | 器具備品 | 0 |
| | | 土地 | 142 |
| | | その他 | 0 |
| | | 計 | 144 |
| 合計 | | | 269 |

当社グループのグルーピングは、当社においては管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎に、連結子会社においては原則として各社を一つの単位として、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。また、本店、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。

上記支店については、主要な資産の時価が著しく下落しており、今後の業績見込みも不透明であるため、遊休資産については、将来の使用が見込まれないため、それぞれの資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失269百万円を当第3四半期連結累計期間の特別損失に計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価し、他の資産については、転用ができないため備忘価額1円として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 現金・預金 | 26,660百万円 | 27,044百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 | 3,118 | 3,393 |
| 現金及び現金同等物 | 23,542 | 23,651 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年5月18日 取締役会 | 普通株式 | 262 | 3 | 平成23年3月31日 | 平成23年5月26日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成24年5月16日 取締役会 | 普通株式 | 435 | 5 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月7日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2を参照して下さい)。

| | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------|-------------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金・預金 | 28,268 | 28,268 | - |
| (2) 顧客分別金信託 | 15,313 | 15,313 | - |
| (3) 商品有価証券等 | 5,589 | 5,589 | - |
| (4) 信用取引貸付金 | 8,294 | 8,294 | - |
| (5) 投資有価証券 | 4,380 | 4,380 | - |
| 資産計 | 61,846 | 61,846 | - |
| (1) 信用取引借入金 | 4,749 | 4,749 | - |
| (2) 顧客からの預り金 | 11,781 | 11,781 | - |
| (3) 短期借入金 | 11,850 | 11,850 | - |
| 負債計 | 28,381 | 28,381 | - |

() デリバティブ取引は、(デリバティブ取引関係)の注記を参照して下さい。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2を参照して下さい)。

| | 四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------|----------------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金・預金 | 27,044 | 27,044 | - |
| (2) 顧客分別金信託 | 15,850 | 15,850 | - |
| (3) 商品有価証券等 | 2,988 | 2,988 | - |
| (4) 信用取引貸付金 | 7,609 | 7,609 | - |
| (5) 投資有価証券 | 5,395 | 5,395 | - |
| 資産計 | 58,889 | 58,889 | - |
| (1) 信用取引借入金 | 4,170 | 4,170 | - |
| (2) 顧客からの預り金 | 13,077 | 13,077 | - |
| (3) 短期借入金 | 11,450 | 11,450 | - |
| 負債計 | 28,697 | 28,697 | - |

() デリバティブ取引は、(デリバティブ取引関係)の注記を参照して下さい。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金

預金はすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客分別金信託

顧客分別金信託については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 商品有価証券等、(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式及び上場投資信託は取引所の価格、債券は外部機関から提示された価格によっております。

(4) 信用取引貸付金

信用取引貸付金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 信用取引借入金

信用取引借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客からの預り金

顧客からの預り金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

短期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 非上場株式 | 545 | 500 |
| 投資事業有限責任組合等への出資 | 160 | 159 |
| 合計 | 706 | 659 |

() 非上場株式及び投資事業有限責任組合等への出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)
該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 流動資産に属するもの | | | |
| 株式 | 17 | 249 | 231 |
| 固定資産に属するもの | | | |
| 株式 | 1,073 | 1,597 | 523 |
| 小計 | 1,090 | 1,846 | 755 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 流動資産に属するもの | | | |
| 株式 | 87 | 52 | 34 |
| 固定資産に属するもの | | | |
| 株式 | 3,290 | 2,783 | 507 |
| 小計 | 3,378 | 2,836 | 541 |
| 合計 | 4,468 | 4,682 | 214 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度は5百万円の減損処理を行っております。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

| 種類 | 取得原価 (百万円) | 四半期連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|-------------------------------|---------------|------------------------|-------------|
| 四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 流動資産に属するもの | | | |
| 株式 | 17 | 210 | 192 |
| 固定資産に属するもの | | | |
| 株式 | 2,723 | 3,452 | 728 |
| 小計 | 2,740 | 3,662 | 921 |
| 四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 流動資産に属するもの | | | |
| 株式 | 10 | 8 | 2 |
| 固定資産に属するもの | | | |
| 株式 | 2,270 | 1,943 | 327 |
| 小計 | 2,281 | 1,951 | 330 |
| 合計 | 5,022 | 5,613 | 591 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第3四半期連結累計期間は216百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超(百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|------|-------------|---------------|---------------------|-------------|---------------|
| 市場取引 | 株価指数オプション取引 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | コール | 3 | - | 1 | 2 |
| | プット | 6 | - | 2 | 4 |
| | 買建 | | | | |
| | コール | 3 | - | 1 | 2 |
| | プット | 3 | - | 2 | 1 |
| | 合計 | - | - | - | 3 |

(注) 時価等の算定方法

株価指数オプション取引...連結貸借対照表日の株価指数オプション取引清算値段

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超(百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|------|-------------|---------------|---------------------|-------------|---------------|
| 市場取引 | 株価指数先物取引 | | | | |
| | 売建 | 50 | - | 52 | 1 |
| | 買建 | 50 | - | 51 | 1 |
| | 株価指数オプション取引 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | コール | 7 | - | 31 | 24 |
| | プット | 4 | - | 0 | 3 |
| | 買建 | | | | |
| | コール | 6 | - | 31 | 25 |
| | プット | 2 | - | 0 | 2 |
| | 合計 | - | - | - | 2 |

(注) 時価等の算定方法

株価指数先物取引...四半期連結貸借対照表日の株価指数先物取引清算値段

株価指数オプション取引...四半期連結貸借対照表日の株価指数オプション取引清算値段

(2) 債券・金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超(百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|------|-------------|---------------|---------------------|-------------|---------------|
| 市場取引 | 債券先物オプション取引 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | プット | 0 | - | 0 | 0 |
| | 買建 | | | | |
| | プット | 0 | - | 1 | 0 |
| | 合計 | - | - | - | 0 |

(注) 時価等の算定方法

債券先物オプション取引...四半期連結貸借対照表日の債券先物オプション取引清算値段

(3) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超(百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----------|-----------|---------------|---------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | 米ドル | 220 | - | 218 | 1 |
| | オーストラリアドル | 160 | - | 158 | 1 |
| | 香港ドル | 222 | - | 220 | 1 |
| | ユーロ | 0 | - | 0 | 0 |
| | タイバーツ | 0 | - | 0 | 0 |
| | 韓国ウォン | 1 | - | 1 | 0 |
| | 買建 | | | | |
| | 米ドル | 46 | - | 46 | 0 |
| | オーストラリアドル | 81 | - | 81 | 0 |
| | 香港ドル | 197 | - | 198 | 0 |
| | ユーロ | 0 | - | 0 | 0 |
| | タイバーツ | 1 | - | 1 | 0 |
| ブラジルリアル | 6 | - | 7 | 0 | |
| | 合計 | - | - | - | 6 |

(注) 時価等の算定方法

為替予約取引...連結貸借対照表日の先物為替相場

当第3四半期連結会計期間（平成24年12月31日）

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超(百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----------|-----------|---------------|---------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | 米ドル | 687 | - | 694 | 7 |
| | オーストラリアドル | 208 | - | 209 | 0 |
| | 香港ドル | 549 | - | 553 | 4 |
| | 買建 | | | | |
| | 米ドル | 353 | - | 356 | 3 |
| | オーストラリアドル | 26 | - | 26 | 0 |
| | 香港ドル | 436 | - | 443 | 7 |
| | タイバーツ | 0 | - | 0 | 0 |
| | 合計 | - | - | - | 1 |

(注) 時価等の算定方法

為替予約取引...四半期連結貸借対照表日の先物為替相場

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり四半期純損失() | 1円76銭 | 5円92銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失()(百万円) | 154 | 515 |
| 普通株式に係る四半期純損失()(百万円) | 154 | 515 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 87,432,769 | 87,002,806 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

東洋証券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | |
|--------------------|-------|------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 小澤陽一 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 奥村始史 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋証券株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋証券株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。